

# 平成30年10月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月30日

上場会社名 株式会社 オリバー

上場取引所 名

コード番号 7959 URL <http://www.oliverinc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大川 和昌

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 山本 隆夫

TEL 0564-27-2800

定時株主総会開催予定日 平成31年1月16日

配当支払開始予定日

平成31年1月17日

有価証券報告書提出予定日 平成31年1月16日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年10月期の連結業績(平成29年10月21日～平成30年10月20日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期	26,601	8.7	2,146	4.1	2,371	2.6	1,822	4.1
29年10月期	24,477	2.2	2,061	23.8	2,435	15.1	1,750	2.4

(注) 包括利益 30年10月期 1,412百万円 (50.9%) 29年10月期 2,877百万円 (117.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年10月期	178.69		7.0	6.0	8.1
29年10月期	171.63		7.2	6.6	8.4

(参考) 持分法投資損益 30年10月期 百万円 29年10月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年10月期	40,533	29,990	65.7	2,612.97
29年10月期	38,477	28,850	66.7	2,515.63

(参考) 自己資本 30年10月期 26,645百万円 29年10月期 25,653百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年10月期	1,941	102	282	17,568
29年10月期	2,264	556	304	15,807

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年10月期		10.00		15.00	25.00	254	14.6	1.0
30年10月期		10.00		30.00	40.00	407	22.4	1.6
31年10月期(予想)		10.00		21.00	31.00		20.4	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

## 3. 平成31年10月期の連結業績予想(平成30年10月21日～平成31年10月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,400	4.7	1,630	3.3	1,720	3.6	1,100	1.5	107.87
通期	27,600	3.8	2,300	7.2	2,500	5.4	1,550	14.9	152.00

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年10月期	12,976,053 株	29年10月期	12,976,053 株
期末自己株式数	30年10月期	2,778,676 株	29年10月期	2,778,359 株
期中平均株式数	30年10月期	10,197,474 株	29年10月期	10,198,096 株

(参考)個別業績の概要

平成30年10月期の個別業績(平成29年10月21日～平成30年10月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期	24,017	9.3	1,704	4.9	1,930	2.5	1,694	4.4
29年10月期	21,969	2.4	1,624	27.5	1,979	17.6	1,622	2.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年10月期	166.16	
29年10月期	159.09	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年10月期	34,655	24,795	71.5	2,431.55
29年10月期	32,844	23,794	72.4	2,333.30

(参考) 自己資本 30年10月期 24,795百万円 29年10月期 23,794百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表及び主な注記	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済情勢は、豪雨や台風、地震等の自然災害による経済影響が懸念される中、設備投資や雇用環境が堅調に推移したことから、穏やかな回復基調となったものの、米国の保護政策推進による経済摩擦の動向及び為替・金融市場の変動などが懸念材料となっております。

こうした経済状況の中、東京オリンピック・パラリンピックに向けた建設需要やインバウンド効果により、当社グループも各市場総じて好調を示し、市場の売上規模拡大に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高が26,601百万円（前連結会計年度比8.7%増）、営業利益は2,146百万円（同4.1%増）、経常利益は2,371百万円（同2.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,822百万円（同4.1%増）となり、売上高及び親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高を更新いたしました。

主なセグメントの業績は以下のとおりであります。

#### 〈家具・インテリア事業〉

家具・インテリア事業につきましては、インバウンド効果による宿泊施設の新設で活況な宿泊市場や、オフィス・公共市場の堅調さに加え、大手医療法人の病院建替等、各市場で堅調に業績を伸ばし、売上高は23,913百万円（同9.2%増）、営業利益は1,660百万円（同4.8%増）となりました。

なお、家具・インテリア事業の業績概況については、販売区分をより明確にするため、当連結会計年度より、「部門別」から「販売市場別」に変更して記載いたしております。この変更を踏まえ、販売市場別の前年同期との数値比較は、変更後の区分に基づいて行っております。

販売市場別では、宿泊市場は、インバウンド効果を基にホテル市場中心に受注獲得でき、売上高は6,463百万円（同25.4%増）となりました。

医療・福祉市場は、接触充電型ナースカートの販売好調を受け病院関連受注が堅調を示し、売上高は5,313百万円（同6.1%増）となりました。

オフィス・文教・公共市場は、ワークスタイルカタログ「PLACE2.5」を新たに発刊し、さらに政府推奨の「働き方改革」が追い風となって販売が伸び、売上高は4,908百万円（同9.1%増）となりました。

商環境市場は、大型ショッピングセンターの新規出店が鈍化し、改装受注の取り込みに努めましたが、売上高は4,329百万円（同7.4%減）となりました。

チェーンストア・その他市場は、大手外食チェーン各店の出店・改装が好調で、売上高は2,898百万円（同12.9%増）となりました。

#### 〈放送・通信事業〉

放送・通信事業につきましては、毎月開催しておりますミクス大相談会について、効果的に集客案内がなされた結果、来場者数が増加し、成約数が向上いたしました。また、新しい光固定電話サービスの導入により、携帯電話とのセット割引効果で幅広い顧客層をターゲットとすることができ、インターネット契約の増加にも繋がりました。加えてミクス光1G（ギガ）サービスも岡崎市内のエリアごとに順次開始しており、より快適な通信環境で顧客に拡販しております。

設備投資では、2018年12月1日より国策として新4K8K衛星放送が開始される予定であり、そのための放送機材更新と1G（ギガ）サービスに伴う通信設備増強のため、減価償却負担が増加いたしました。

この結果、放送・通信事業における売上高は2,609百万円（同3.3%増）、営業利益は436百万円（同1.1%増）となりました。

#### 〈その他事業〉

その他事業につきましては、牧場事業及び不動産賃貸事業を区分しており、売上高は78百万円（同80.7%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

総資産については、前連結会計年度末に比べて2,056百万円増加し、40,533百万円となりました。流動資産は26,405百万円となり、主なものは現金及び預金18,957百万円、受取手形及び売掛金5,739百万円であります。固定資産は14,127百万円となり、主なものは建物及び構築物2,733百万円、土地3,528百万円、投資有価証券6,073百万円であります。

負債については、前連結会計年度末に比べて917百万円増加し、10,543百万円となりました。流動負債は7,607百万円となり、主なものは支払手形及び買掛金2,354百万円、電子記録債務2,332百万円であります。また、固定負債は2,935百万円で、主なものは役員退職慰労引当金1,966百万円であります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて1,139百万円増加し、29,990百万円となりました。自己資本は26,645百万円となり、自己資本比率65.7%、1株当たり純資産額は2,612.97円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より1,760百万円増加し、17,568百万円となっております。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,941百万円の収入超過（前年同期比323百万円の収入減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,815百万円、売上債権の増加額674百万円、仕入債務の増加額550百万円、法人税等の支払額758百万円等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、102百万円の収入超過（前年同期比454百万円の収入減）となりました。これは主に、投資有価証券の売買による収入350百万円（純額）、3ヶ月超の定期預金預入による支出205百万円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、282百万円の支出超過（前年同期比22百万円の支出減）となりました。これは主に配当金の支払額254百万円によるものです。

## (4) 今後の見通し

今後の国内経済は、米国の保護政策推進による経済摩擦の動向及び為替・金融市場の変動などが引き続き懸念材料となっておりますが、東京オリンピック・パラリンピックに向けた建設需要やインバウンド効果による宿泊施設の増加などは継続して見込まれるものと予想されます。

このような環境のもと、家具・インテリア事業につきましては、宿泊市場、医療・福祉市場、オフィス・文教・公共市場、商環境市場、チェーンストア・その他市場の各市場において、より深耕した営業活動を行い、シェア拡大に注力してまいります。また、顧客ニーズを反映させた機能性や専門性の高い新製品を開発し、『ブランド力向上』に繋げ『施設別市場ナンバーワン』を目指してまいります。さらに、引き続き全国各会場で展示会を開催し、市場別戦略を拡大していく予定です。

放送・通信事業につきましては、大手通信事業者との一層の競争激化が予想されますが、これまで以上に放送サービスによる差別化やコミュニティチャンネルとして、地域情報番組の充実など顧客満足度のアップを図ってまいります。

連結業績見通しにつきましては、売上高27,600百万円（前年同期比3.8%増）営業利益2,300百万円（同7.2%増）、経常利益2,500百万円（同5.4%増）及び親会社株主に帰属する当期純利益1,550百万円（同14.9%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、経済情勢、業績推移、今後の事業展開などを総合的に勘案しつつ、連結配当性向20%以上を目途とした配当を行うことで株主のご期待にお応えするとともに、内部留保につきましては経営基盤や、競争力の強化のために活用し、企業価値を継続的に高めるための投資に活用してまいりたいと考えております。

当期におきましては、この方針を念頭におき、本日（平成30年11月30日）公表の「剰余金の配当（増配）の修正に関するお知らせ」のとおり、1株当たり年間配当金40円とさせていただきますと存じます。

また、次期の配当につきましては、1株当たり年間配当金31円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月20日)	当連結会計年度 (平成30年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,006,887	18,957,123
受取手形及び売掛金	5,064,476	5,739,361
たな卸資産	621,563	1,059,654
繰延税金資産	147,712	197,407
その他	280,502	453,907
貸倒引当金	△2,065	△1,554
流動資産合計	23,119,078	26,405,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,959,929	2,733,387
機械装置及び運搬具(純額)	531,487	540,969
土地	3,719,508	3,528,821
リース資産(純額)	11,308	4,977
その他(純額)	175,070	195,073
有形固定資産合計	7,397,304	7,003,230
無形固定資産		
その他	448,965	396,765
無形固定資産合計	448,965	396,765
投資その他の資産		
投資有価証券	6,804,276	6,073,999
保険積立金	328,762	326,022
退職給付に係る資産	131,753	49,539
繰延税金資産	8,731	11,354
その他	290,985	317,570
貸倒引当金	△52,832	△50,832
投資その他の資産合計	7,511,677	6,727,653
固定資産合計	15,357,946	14,127,648
資産合計	38,477,025	40,533,548

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月20日)	当連結会計年度 (平成30年10月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,236,879	2,354,078
電子記録債務	1,898,751	2,332,249
短期借入金	950,000	950,000
未払法人税等	430,744	515,568
賞与引当金	290,620	336,123
役員賞与引当金	84,575	106,848
その他	665,363	1,012,799
流動負債合計	6,556,933	7,607,666
固定負債		
繰延税金負債	1,000,691	816,773
役員退職慰労引当金	1,919,444	1,966,496
退職給付に係る負債	89,468	101,166
その他	59,607	51,102
固定負債合計	3,069,211	2,935,539
負債合計	9,626,145	10,543,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,362,498	6,362,498
資本剰余金	5,425,520	5,425,520
利益剰余金	14,330,829	15,898,039
自己株式	△3,116,622	△3,117,302
株主資本合計	23,002,226	24,568,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,530,087	2,100,058
繰延ヘッジ損益	4,378	△3,207
為替換算調整勘定	35,414	8,069
退職給付に係る調整累計額	81,496	△28,195
その他の包括利益累計額合計	2,651,375	2,076,725
非支配株主持分	3,197,276	3,344,860
純資産合計	28,850,879	29,990,341
負債純資産合計	38,477,025	40,533,548



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月21日 至 平成29年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月21日 至 平成30年10月20日)
売上高	24,477,068	26,601,639
売上原価	17,471,666	19,059,403
売上総利益	7,005,401	7,542,236
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△1,300	△423
役員報酬及び給料手当	1,952,627	2,101,600
賞与引当金繰入額	256,530	294,033
役員賞与引当金繰入額	84,575	106,848
役員退職慰労引当金繰入額	53,242	58,170
退職給付費用	30,055	△2,059
運搬費	410,161	463,646
減価償却費	244,553	255,023
その他	1,913,808	2,119,093
販売費及び一般管理費合計	4,944,254	5,395,932
営業利益	2,061,147	2,146,304
営業外収益		
受取利息及び配当金	143,502	179,628
デリバティブ評価益	6,660	—
保険解約返戻金	179,890	—
その他	49,073	59,357
営業外収益合計	379,126	238,985
営業外費用		
支払利息	4,608	4,693
デリバティブ評価損	—	6,510
その他	180	2,933
営業外費用合計	4,788	14,136
経常利益	2,435,485	2,371,153
特別利益		
固定資産売却益	1,957	139,724
投資有価証券売却益	327,204	350,793
投資有価証券償還益	72,121	—
特別利益合計	401,283	490,517
特別損失		
固定資産処分損	544	1,381
投資有価証券売却損	—	43,007
投資有価証券評価損	—	2,043
会員権評価損	—	140
特別損失合計	544	46,572
税金等調整前当期純利益	2,836,224	2,815,098
法人税、住民税及び事業税	884,082	865,995
法人税等調整額	30,690	△38,302
法人税等合計	914,773	827,692
当期純利益	1,921,450	1,987,405
非支配株主に帰属する当期純利益	171,139	165,256
親会社株主に帰属する当期純利益	1,750,310	1,822,149

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月21日 至 平成29年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月21日 至 平成30年10月20日)
当期純利益	1,921,450	1,987,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	828,456	△430,029
繰延ヘッジ損益	6,214	△7,585
為替換算調整勘定	53,836	△27,344
退職給付に係る調整額	67,237	△109,691
その他の包括利益合計	955,745	△574,650
包括利益	2,877,196	1,412,755
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,706,056	1,247,498
非支配株主に係る包括利益	171,139	165,256

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年10月21日 至平成29年10月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,362,498	5,404,457	12,784,484	△3,114,734	21,436,706
当期変動額					
剰余金の配当			△203,965		△203,965
親会社株主に帰属する当期純利益			1,750,310		1,750,310
自己株式の取得				△1,887	△1,887
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		21,062			21,062
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	21,062	1,546,344	△1,887	1,565,520
当期末残高	6,362,498	5,425,520	14,330,829	△3,116,622	23,002,226

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,701,630	△1,836	△18,422	14,258	1,695,629	3,081,695	26,214,031
当期変動額							
剰余金の配当							△203,965
親会社株主に帰属する当期純利益							1,750,310
自己株式の取得							△1,887
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							21,062
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	828,456	6,214	53,836	67,237	955,745	115,581	1,071,327
当期変動額合計	828,456	6,214	53,836	67,237	955,745	115,581	2,636,847
当期末残高	2,530,087	4,378	35,414	81,496	2,651,375	3,197,276	28,850,879

当連結会計年度(自平成29年10月21日 至平成30年10月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,362,498	5,425,520	14,330,829	△3,116,622	23,002,226
当期変動額					
剰余金の配当			△254,939		△254,939
親会社株主に帰属する当期純利益			1,822,149		1,822,149
自己株式の取得				△680	△680
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,567,209	△680	1,566,529
当期末残高	6,362,498	5,425,520	15,898,039	△3,117,302	24,568,756

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,530,087	4,378	35,414	81,496	2,651,375	3,197,276	28,850,879
当期変動額							
剰余金の配当							△254,939
親会社株主に帰属する当期純利益							1,822,149
自己株式の取得							△680
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△430,029	△7,585	△27,344	△109,691	△574,650	147,583	△427,067
当期変動額合計	△430,029	△7,585	△27,344	△109,691	△574,650	147,583	1,139,462
当期末残高	2,100,058	△3,207	8,069	△28,195	2,076,725	3,344,860	29,990,341

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月21日 至 平成29年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月21日 至 平成30年10月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,836,224	2,815,098
減価償却費	608,533	651,085
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,057	△2,510
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△46,021	45,503
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	31,445	22,273
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	53,242	47,052
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△14,376	△63,013
受取利息及び受取配当金	△143,502	△179,628
支払利息	4,608	4,693
為替差損益 (△は益)	△537	356
デリバティブ評価損益 (△は益)	△6,660	6,510
保険解約返戻金	△179,890	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,957	△139,595
投資有価証券償還損益 (△は益)	△72,121	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△327,204	△307,785
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2,043
売上債権の増減額 (△は増加)	328,496	△674,884
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△60,903	△438,091
保険積立金の増減額 (△は増加)	37,830	2,740
仕入債務の増減額 (△は減少)	300,198	550,704
その他	△171,728	182,248
小計	3,166,617	2,524,798
利息及び配当金の受取額	143,502	179,628
利息の支払額	△4,605	△4,642
法人税等の支払額	△1,040,738	△758,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,264,776	1,941,037
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△118,545	△205,988
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,571,393	△326,687
有形固定資産の売却による収入	2,329	350,851
無形固定資産の取得による支出	△86,746	△66,945
投資有価証券の取得による支出	△22,209	△744,254
投資有価証券の売却による収入	584,579	1,094,761
投資有価証券の償還による収入	148,301	—
保険積立金の解約による収入	1,486,319	—
その他	33,891	676
投資活動によるキャッシュ・フロー	556,526	102,414
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	—
自己株式の取得による支出	△1,887	△680
配当金の支払額	△206,816	△254,313
非支配株主への配当金の支払額	△15,649	△17,673
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△16,600	—
その他	△13,781	△9,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	△304,735	△282,041
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,328	△1,067
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,539,895	1,760,342
現金及び現金同等物の期首残高	13,267,939	15,807,835
現金及び現金同等物の期末残高	15,807,835	17,568,178

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社単位を基礎とした事業セグメントに分かれており、主に「家具・インテリア事業」、「放送・通信事業」により構成されているため、この2つの事業を報告セグメントとしております。

「家具・インテリア事業」は、主に家具・インテリア製品の製造、輸入、販売等を行っており、「放送・通信事業」は、主にケーブルテレビ放送、ケーブルインターネットサービス等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年10月21日 至 平成29年10月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	家具・イン テリア事業	放送・通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,908,044	2,525,580	24,433,624	43,443	24,477,068	—	24,477,068
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,206	10,208	16,414	21,834	38,249	(38,249)	—
計	21,914,250	2,535,788	24,450,039	65,278	24,515,317	(38,249)	24,477,068
セグメント利益	1,584,318	431,672	2,015,991	45,156	2,061,147	—	2,061,147
セグメント資産	30,479,941	6,181,372	36,661,314	1,818,176	38,479,490	(2,465)	38,477,025
その他の項目							
減価償却費	248,438	352,019	600,458	8,075	608,533	—	608,533
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	357,775	431,953	789,729	947,006	1,736,735	—	1,736,735

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、牧場事業、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引であります。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成29年10月21日 至 平成30年10月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	家具・イン テリア事業	放送・通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,913,487	2,609,663	26,523,150	78,488	26,601,639	—	26,601,639
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,126	9,715	21,841	23,092	44,934	(44,934)	—
計	23,925,614	2,619,378	26,544,992	101,581	26,646,574	(44,934)	26,601,639
セグメント利益	1,660,655	436,307	2,096,962	49,341	2,146,304	—	2,146,304
セグメント資産	32,180,350	6,542,736	38,723,086	1,811,567	40,534,654	(1,106)	40,533,548
その他の項目							
減価償却費	257,481	361,982	619,463	31,622	651,085	—	651,085
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	227,968	196,013	423,982	—	423,982	—	423,982

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、牧場事業、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引であります。
3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

#### 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、不動産賃貸事業を主要な事業の一つとして位置づけすることに伴い、従来、営業外収益としておりました不動産賃貸収入を売上高として表示しております。また、不動産賃貸事業は金額的な重要性に乏しいため「その他」として区分しております。

なお、前連結会計年度の報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

**【関連情報】**

前連結会計年度(自 平成28年10月21日 至 平成29年10月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年10月21日 至 平成30年10月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成28年10月21日 至 平成29年10月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年10月21日 至 平成30年10月20日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成28年10月21日 至 平成29年10月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年10月21日 至 平成30年10月20日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成28年10月21日 至 平成29年10月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年10月21日 至 平成30年10月20日)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年10月21日 至 平成29年10月20日)		当連結会計年度 (自 平成29年10月21日 至 平成30年10月20日)	
1株当たり純資産額	2,515.63円	1株当たり純資産額	2,612.97円
1株当たり当期純利益金額	171.63円	1株当たり当期純利益金額	178.69円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年10月21日 至 平成29年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月21日 至 平成30年10月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,750,310	1,822,149
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,750,310	1,822,149
期中平均株式数(千株)	10,198	10,197

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月20日)	当事業年度 (平成30年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,303,095	13,768,631
受取手形	1,627,541	1,651,993
売掛金	3,111,353	3,747,976
商品	318,389	455,463
製品	24,307	26,106
仕掛品	113,495	392,240
原材料	144,017	161,383
前渡金	55,267	81,518
前払費用	58,411	71,200
繰延税金資産	130,868	178,263
その他	108,488	245,694
貸倒引当金	△488	△568
流動資産合計	17,994,749	20,779,903
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,977,792	1,947,150
構築物	13,036	11,865
機械及び装置	16,879	14,248
車両運搬具	44,418	39,049
工具、器具及び備品	155,036	176,632
土地	3,616,650	3,434,842
リース資産	8,463	4,068
有形固定資産合計	5,832,278	5,627,857
無形固定資産		
ソフトウェア	389,330	323,552
電話加入権	20,098	20,098
リース資産	6,739	3,223
無形固定資産合計	416,168	346,874
投資その他の資産		
投資有価証券	6,719,900	5,996,133
関係会社株式	1,368,213	1,368,213
出資金	2,395	2,395
破産更生債権等	31,822	29,822
保険積立金	283,044	277,651
前払年金費用	—	21,149
その他	248,469	256,547
貸倒引当金	△52,832	△50,832
投資その他の資産合計	8,601,012	7,901,080
固定資産合計	14,849,458	13,875,812
資産合計	32,844,208	34,655,715

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年10月20日)	当事業年度 (平成30年10月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	561,142	787,706
電子記録債務	1,898,751	2,332,249
買掛金	1,574,106	1,472,255
短期借入金	950,000	950,000
リース債務	7,438	6,525
未払金	166,329	298,287
未払費用	225,470	244,981
未払法人税等	352,809	431,336
前受金	65,532	173,870
預り金	24,091	24,786
賞与引当金	258,700	300,073
役員賞与引当金	62,400	82,800
その他	1,377	6,117
流動負債合計	6,148,149	7,110,990
固定負債		
リース債務	6,525	—
繰延税金負債	965,598	828,915
役員退職慰労引当金	1,832,203	1,869,284
退職給付引当金	45,297	—
その他	52,172	51,102
固定負債合計	2,901,797	2,749,302
負債合計	9,049,946	9,860,292
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,362,498	6,362,498
資本剰余金		
資本準備金	5,401,276	5,401,276
資本剰余金合計	5,401,276	5,401,276
利益剰余金		
利益準備金	192,815	192,815
その他利益剰余金		
別途積立金	4,200,000	4,200,000
固定資産圧縮積立金	5,949	5,556
繰越利益剰余金	8,213,877	9,653,726
利益剰余金合計	12,612,642	14,052,099
自己株式	△3,116,622	△3,117,302
株主資本合計	21,259,795	22,698,571
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,530,087	2,100,058
繰延ヘッジ損益	4,378	△3,207
評価・換算差額等合計	2,534,465	2,096,851
純資産合計	23,794,261	24,795,422
負債純資産合計	32,844,208	34,655,715

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年10月21日 至 平成29年10月20日)	当事業年度 (自 平成29年10月21日 至 平成30年10月20日)
売上高	21,969,976	24,017,684
売上原価	15,819,442	17,364,161
売上総利益	6,150,533	6,653,523
販売費及び一般管理費	4,525,850	4,948,786
営業利益	1,624,683	1,704,736
営業外収益		
受取利息及び配当金	147,639	183,189
保険解約返戻金	179,890	—
その他	32,341	50,200
営業外収益合計	359,871	233,390
営業外費用		
支払利息	4,626	4,722
その他	178	2,811
営業外費用合計	4,804	7,533
経常利益	1,979,749	1,930,592
特別利益		
固定資産売却益	1,957	139,724
投資有価証券償還益	72,121	—
投資有価証券売却益	327,204	350,793
特別利益合計	401,283	490,517
特別損失		
固定資産処分損	544	1,252
固定資産売却損	—	129
投資有価証券売却損	—	43,007
投資有価証券評価損	—	2,043
会員権評価損	—	140
特別損失合計	544	46,572
税引前当期純利益	2,380,488	2,374,537
法人税、住民税及び事業税	728,891	713,521
法人税等調整額	29,144	△33,379
法人税等合計	758,035	680,141
当期純利益	1,622,452	1,694,395

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成28年10月21日 至平成29年10月20日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	固定資産圧 縮積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	6,362,498	5,401,276	5,401,276	192,815	4,200,000	6,178	6,795,162	11,194,156
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩						△228	228	—
剰余金の配当							△203,965	△203,965
当期純利益							1,622,452	1,622,452
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△228	1,418,714	1,418,486
当期末残高	6,362,498	5,401,276	5,401,276	192,815	4,200,000	5,949	8,213,877	12,612,642

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△3,114,734	19,843,196	1,701,630	△1,836	1,699,794	21,542,991
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
剰余金の配当		△203,965				△203,965
当期純利益		1,622,452				1,622,452
自己株式の取得	△1,887	△1,887				△1,887
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			828,456	6,214	834,671	834,671
当期変動額合計	△1,887	1,416,598	828,456	6,214	834,671	2,251,270
当期末残高	△3,116,622	21,259,795	2,530,087	4,378	2,534,465	23,794,261

当事業年度(自平成29年10月21日 至平成30年10月20日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				別途積立金	固定資産圧 縮積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	6,362,498	5,401,276	5,401,276	192,815	4,200,000	5,949	8,213,877	12,612,642
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩						△392	392	-
剰余金の配当							△254,939	△254,939
当期純利益							1,694,395	1,694,395
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△392	1,439,848	1,439,456
当期末残高	6,362,498	5,401,276	5,401,276	192,815	4,200,000	5,556	9,653,726	14,052,099

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△3,116,622	21,259,795	2,530,087	4,378	2,534,465	23,794,261
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
剰余金の配当		△254,939				△254,939
当期純利益		1,694,395				1,694,395
自己株式の取得	△680	△680				△680
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△430,029	△7,585	△437,614	△437,614
当期変動額合計	△680	1,438,776	△430,029	△7,585	△437,614	1,001,161
当期末残高	△3,117,302	22,698,571	2,100,058	△3,207	2,096,851	24,795,422